

【平成16年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	「専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業」実績報告書		
学校法人名	学校法人 浅野工学園		
学校名	浅野工学専門学校		
代表者	浅野 久彌	担当者・連絡先	加藤 直樹 浅野工学専門学校

< 事業の概要 >

建築施工管理技術者の育成は、インターンシップなどを取り入れた形で、専修学校等においても既に実施されている。しかしながら、現場にて施工状況の記録管理や出来形管理までおこなえる人材の育成となると、様々な知識が必要となり、いわゆる日本版デュアルシステムの導入が効果的であると考えられる。

日本版デュアルシステムについては、厚生労働省から教育訓練機関主導型や企業主導型など様々な実施形態が提案されており、それぞれのメリットや留意すべき点についても取りまとめられている。しかし、建築関連分野で日本版デュアルシステムを実施した事例は極めて少なく、これを推進するためには運用上の留意点および克服すべき課題の抽出が必要になると考えられる。本事業では、建築施工管理者等を養成するためのカリキュラムを作成し、実証講座により課題の抽出と検討を行った。事業実施方法は、以下のとおりである。

(1) 事業実施スケジュール概要

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施委員会									
調査分析分科会									
教材開発分科会									
実証講座分科会 ^{注1}									
ニーズ調査		←————→							
プログラム開発		←————→							
実証講座 1					←————→				
実証講座 2						←————→			
事業報告会									

注1： は分科会メンバー全員での会議、 は学校関係者と企業担当者との連絡会議（4名参加）

(2) ニーズ調査, 実態調査, 実地調査等各種調査

建設会社社長および人事担当者、現場担当者に対してニーズ調査、実態調査を実施した。建設会社社長および人事担当者に対しては施工管理や完成保証に関する出来形管理の実態や業務スキルのニーズを探ることを目的とし、現場担当者に対しては現状の業務内容とスキルアップへのニーズ、より技術的な内容を探ることを目的とした。

(3) 教育プログラムの開発

本校を含めた同分野の専修学校関係者 8 校からの代表、本校卒業生の就職先でもある地域の工務店を情報発信などで支援する株式会社住環境ネットワーク情報センター、施工管理やCAD図面のアウトソーシング企業として人材育成にも熱心な人材派遣の株式会社夢真など、前述の実施委員会の構成メンバーによる企画委員会を立ち上げ、5回の実施委員会を開催した。

また、より詳細な検討を行う分科会を組織し、4回程度開催した。これらの委員会では、企業による研修と理論等を体系的に学ぶ学校での講習の割合、その教授内容、使用する教材等について、他の先導的モデルとなるべく具体的なプログラムの企画・開発を行った。

(4) 実証講座

研究開発されたカリキュラムや教材の有効性を確かめる実証講座（講義195時間＋就業訓練130時間）を1回目は横浜（浅野工学専門学校）と群馬（中央総合学院）で、2回目は横浜（浅野工学専門学校）、群馬（中央総合学院）、大阪（修成建設専門学校）の3カ所で、それぞれ実施した。実証講座には、学生やフリーター、実際に企業で働いている社員の方に参加を呼びかけ、労働現場で必要となる業務知識をどのように講義で教わるとより効果的か、教材はどのようなものであればより深い理解につながるかなどの点について検証することを目指した。なお、実証講座を円滑に行うために、実証講座分科会では、メンバー全員での分科会（2回）に加えて、学校関係者と企業担当者による連絡会議（9回）を行った。

実証講座の実施までの流れは以下のとおりである。

受け入れ先企業との調整

人材（受講生）募集窓口との調整

実施カリキュラムの微調整

人材募集

講習会（座学＋実習）実施

企業研修（実習）実施

アフターフォロー（キャリアカウンセリング）

< 成 果 >

本事業では、建築施工管理者等を養成するためのカリキュラムを作成し、実証講座により課題の抽出と検討を行った。主な事業成果を以下に示す。

- (1) 建設会社社長および人事担当者、現場担当者に対してニーズ調査、実態調査を実施した。その結果、採用に対する意欲がある一方で、「雇用と就業訓練とは無関係」としてほしいとの要望が多いことが判明した。これは、本事業に於いて取り組みを進めている日本版デュアルシステムに対して、認知度が低く、「後輩の育成は業界のため、自分たちのためにも必要なこと」というコンセンサスが得られていないためと考えられる。
- (2) 日本版デュアルシステムの実現のためには、企業研修の受け入れ先となるパートナー企業が必要となる。今回、CAD オペレーターや施工管理（補助）者など、いわゆる専門職を派遣する企業数社と連携をとった。いずれの企業も、「専門学校による教育と紹介予定派遣の組み合わせによる若者の就職支援」という形態を、今後ニーズが高まるこれからのビジネスと認識しているとのことで、積極的にご協力いただいた。単なる登録人材派遣と、上記のような専門性を持った紹介予定派遣などとは、明確に区別していくべきであると考ええる。
- (3) 目指す職業を、「施工管理補助者」と「CAD オペレーター」に設定し、実務に対応できるレベルまで短期間で到達できるような教育カリキュラムを策定した。また、対象がフリーター・ニートなど、就業意欲が低いケースが多いと考えられることから、カリキュラムの中にキャリアカウンセリングを導入した。
- (4) 研修受け入れ企業との調整から、カリキュラムの策定、人事募集、そして講習会＋企業研修の実施まで、日本版デュアルシステムに対応する講座を実施し、事業運営上の留意点・問題点について整理した。特に、フリーター・ニート等に対して、受講呼びかけをどのような形で行えばよいかという点が課題として挙げられた。
- (5) 建築について学んだことがないという方でも対応できるカリキュラム内容で実証講座を実施した。他学科を卒業し、学生時代に建築を学んでいなかったという方も、興味を持って参加して頂けた様子であった。授業の中に、キャリアカウンセリングを導入していたことも功を奏したようであった。アンケート結果からも、「就職に役立つ」という一定の評価を得ることができた。

